



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 井上保
 (氏名) 玉村隆司
 配当支払開始予定日

TEL 072-772-0341
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 109,092 | 3.2 | 1,950 | △16.1 | 2,209 | △13.7 | 953 | 72.4 |
| 20年3月期 | 105,714 | 3.0 | 2,323 | 10.7 | 2,559 | 15.5 | 553 | △52.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 33.73 | — | 3.8 | 4.2 | 1.8 |
| 20年3月期 | 19.59 | 19.54 | 2.2 | 4.6 | 2.2 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 51,006 | 25,009 | 49.0 | 884.26 |
| 20年3月期 | 53,897 | 24,712 | 45.9 | 873.73 |

(参考) 自己資本 21年3月期 25,009百万円 20年3月期 24,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 480 | 124 | △1,127 | 5,488 |
| 20年3月期 | △19 | △289 | △3,591 | 6,011 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 8.00 | — | 10.00 | 18.00 | 509 | 91.9 | 2.1 |
| 21年3月期 | — | 8.00 | — | 10.00 | 18.00 | 509 | 53.4 | 2.0 |
| 22年3月期 (予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | | 36.2 | |

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 56,800 | 5.1 | 740 | △11.7 | 830 | △16.9 | 430 | 54.8 | 15.20 |
| 通期 | 114,920 | 5.3 | 2,190 | 12.3 | 2,320 | 5.0 | 1,250 | 31.0 | 44.20 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および、22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,740,954株 20年3月期 28,740,954株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 458,011株 20年3月期 456,959株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 106,052 | 3.0 | 1,656 | △14.6 | 1,922 | △12.2 | 812 | 136.7 |
| 20年3月期 | 102,924 | 2.9 | 1,939 | 8.4 | 2,190 | 14.1 | 343 | △65.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 28.72 | — |
| 20年3月期 | 12.15 | 12.12 |

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 49,167 | 23,659 | 48.1 | 836.54 |
| 20年3月期 | 52,030 | 23,405 | 45.0 | 827.50 |

(参考) 自己資本 21年3月期 23,659百万円 20年3月期 23,405百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 55,140 | 4.9 | 620 | △1.7 | 720 | △9.3 | 360 | 127.7 | 12.73 |
| 通期 | 111,540 | 5.2 | 1,930 | 16.5 | 2,070 | 7.7 | 1,100 | 35.4 | 38.89 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原料価格の高騰等による個人消費の低迷と、下半期は米国発の金融不安が一気に拡大し、株式や為替の急激な相場変動等による企業業績や雇用・所得の環境悪化により、景気は後退局面の状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりの中での「内食化」傾向による需要の拡大とともに、業態を越えた企業間競争の激化などが進行しております。

このような状況のもと、当社グループは徹底した衛生管理による食の安全の提供と、鮮度の良い商品を安く売り続けるとともにお客様の支持を得るために各種強化策を推し進めました。

また、平成20年10月からE d yを利用した電子マネーである当社発行の「おさいふカード」に続き、ビザタッチで決済が簡単な提携カード「関西スーパーカード」の提供を開始し、顧客サービスの拡充とチェックアウトの効率化を目指し全店導入を進めました。

さらに平成20年11月に受発注の合理化と店舗作業の削減を目的に開設しました在庫型物流センターである天保山センター（大阪市港区）の稼動によって、商品を店舗の通路別に仕分けて納品することで、商品の補充時間の短縮を図ることが出来ました。また、商品の自動発注システムにより週5日発注、週5日納品が可能となり店舗における発注作業時間の短縮も可能となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,090億92百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は19億50百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は22億9百万円（前年同期比13.7%減）、当期純利益は9億53百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

② 企業業績

（スーパーマーケット事業）

地域の顧客ニーズに応えるべく、青果物では品質、鮮度、味、規格等をより一層向上させ安く売る体制づくり、またNB商品を中心にディスカウント政策を打ち出しております。一方では、お客様に安心して買って頂ける体制（国産牛肉のトレーサビリティ等）を確立しております。

さらに、チェックアウトの効率化を図るため、お買上げ商品をお客様自身で精算できる「セルフレジ」をHAT神戸店（神戸市中央区）、西冠店（大阪府高槻市）に続き、平成21年3月に琵琶店（神戸市灘区）に導入いたしました。

店舗の新設については、平成20年4月に出屋敷店（兵庫県尼崎市）、12月に今福店（大阪市城東区）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成20年6月に長居店（大阪市住吉区）、3月から7月にかけて駅前店・伊丹ショッピングデパート（兵庫県伊丹市）、10月に鴻池店（兵庫県伊丹市）を改装いたしました。なお、平成20年9月に予定しておりましたレ・アール店（神戸市北区）の改装は、専門店のレイアウト見直しにより、また平成21年2月に開店を予定しておりました倉治店（大阪府交野市）は、建築許可申請に期間を要した事により延期いたしました。

これらの結果、当期の営業収益は1,060億52百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は16億56百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は19億22百万円（前年同期比12.2%減）、当期純利益は8億12百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

（物流事業）

株式会社関西スーパー物流は、常温、低温、冷凍の3センターの運用による商品保管温度帯毎に管理された商品の配送業務および店舗の安全管理業務等を行っております。

平成20年11月に在庫型の物流センターである天保山センターを既存の通過型である大和田センターに代えて開設いたしました。3センターの中で常温配送を受け持つ物流センターであります。また、取扱い物量は既存店の売上の伸びと、新設店の寄与により増加いたしました。

これらの結果、当期の営業収益は36億46百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比23.6%減）、経常利益は2億86百万円（前年同期比22.3%減）、当期純利益は1億41百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

③次期の見通し

次期におきましても、わが国経済においては景気後退の底入れが見られず、個人消費については益々冷え込むことが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社は平成21年12月に創業50周年を迎えることとなりました。

昭和34年の創業以来、「お客様の毎日の食生活をより豊かに」と願うと同時に、店舗を通して地域のお客様に少しでも役立つこと、地域社会に少しでも貢献できるよう取組んでまいります。

つきましては、50年のご愛顧に対し感謝の気持ちをこめて、4月からスタートする新事業年度に記念セールや記念イベント・記念プレゼントなどの特別企画を実施いたします。

店舗の新設については、平成21年4月に川西店（兵庫県川西市）、他に倉治店（大阪府交野市）、永和店（仮称、大阪府東大阪市）の合計3店舗を予定しております。また、既存店強化策としては4月にベルタ店（大阪市阿倍野区）、他にレ・アール店（神戸市北区）、小野原店（大阪府箕面市）、落合店（神戸市須磨区）、河内長野店（大阪府河内長野市）の合計5店舗の改装を順次進める予定です。

物流事業におきましては、店舗作業の削減による更なるコストの削減への取組みと店舗数増加に対応すべく、3センターの運営体制の強化および見直しを進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,149億20百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益21億90百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益23億20百万円（前年同期比5.0%増）、当期純利益12億50百万円（前年同期比31.0%増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は119億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億78百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少14億22百万円、有価証券の減少34億76百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は391億円となり、前連結会計年度末に比べ19億86百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加11億20百万円、土地の増加13億99百万円、差入保証金の減少5億74百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は130億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億47百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少7億36百万円、厚生年金基金脱退損失引当金の減少11億91百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は129億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少8億50百万円、長期預り保証金の減少1億80百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は250億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加4億44百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億47百万円によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益17億65百万円（前年同期比49.9%増）の計上や有価証券の売却等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、54億88百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億80百万円（前年同期は19百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億65百万円、減価償却費が12億1百万円計上された一方で、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額11億91百万円、法人税等の支払額11億88百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億24百万円（前年同期は2億89百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期の資金運用を目的として保有していた有価証券（投資信託等）の売却による収入50億7百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出40億14百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億27百万円（前年同期比68.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額4億円があった一方、長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額5億9百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 44.0 | 42.7 | 45.9 | 49.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 40.7 | 38.6 | 39.4 | 43.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 3.7 | 4.8 | 3.6 | 20.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 16.5 | 13.7 | 14.1 | 3.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(19年3月期・20年3月期は金融機関休業日の影響を除いた28億39百万円・29億24百万円)を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、50周年記念配当金2円を増配し、10円を予定しており、中間配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり18円となります。次期の配当金につきましては中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては新規出店店舗や既存店改装による活性化等の業容拡大を図るための設備投資の原資として、また、お客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループでは、食品衛生法をはじめ、JAS法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規等の適用を受けております。当社グループでは、法令遵守を旨とし、特に消費者に関心のある産地表示や添加物表示については、表示間違いのないよう最大の注意を払い社内体制に万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、改正都市計画法、中心市街地活性化法）については、その施行により、改正都市計画法のゾーニングによる出店の可否判断を、各市町村が策定することが可能となったことで大型店の出店は、中心市街地活性化プランの範囲内に止められることになり、出店地域はもちろんその規模も制限され、大型商業施設の開発が非常に困難になっております。この規制により、当社を対象としている出店地域における物件が業界において取得合戦になり、今後の出店戦略に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループでは、E d yを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」、提携クレジットカードであります「関西スーパーカード」の顧客情報の保有と、データの管理をはじめ、各店舗や通販ネットから得る多数の個人情報を持っております。これらの情報の取扱いについては、情報管理責任者を選任し社内ルールを設定するなど管理の徹底を図っておりますが、今後、顧客情報、個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理に万全を期すとともに食中毒の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や、当社の販売する加工食品や産地商品での食中毒の発生、鶏肉産地での鳥インフルエンザや牛肉産地でのB S Eの発生など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し消費者の不安感や不信感が増大することにより店舗営業成績が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。京阪神地区で台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害が発生した場合、店舗施設が損壊し当社の営業活動に著しい支障が生じることが考えられます。また、本社と店舗における各種システム・設備には種々の防衛策を講じておりますが、甚大な設備の損壊があった場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合店の参入について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますが、この地域では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、食品専門の小型店、また、食品を取り扱う大型ディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実及び商品の差別化等により競合・競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への同業態の出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧関連当事者取引について

平成21年3月末日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------------------------|------------|--------|------------------|-----------|-----------------------|-----------|---------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） | ㈱阪神フード | 兵庫県川西市 | 10,000 | 食品卸小売業 | (注) 1 | 商品の仕入 | 惣菜商品の購入 | 321,719 | 買掛金 | 23,607 |

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------------------------|------------|--------|------------------|-----------|-----------------------|-----------|-------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） | ㈱阪神フード | 兵庫県川西市 | 10,000 | 食品卸小売業 | (注) 1 | サービスの提供 | 商品の配送 | 14,763 | 売掛金 | 1,399 |

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 企業集団の状況

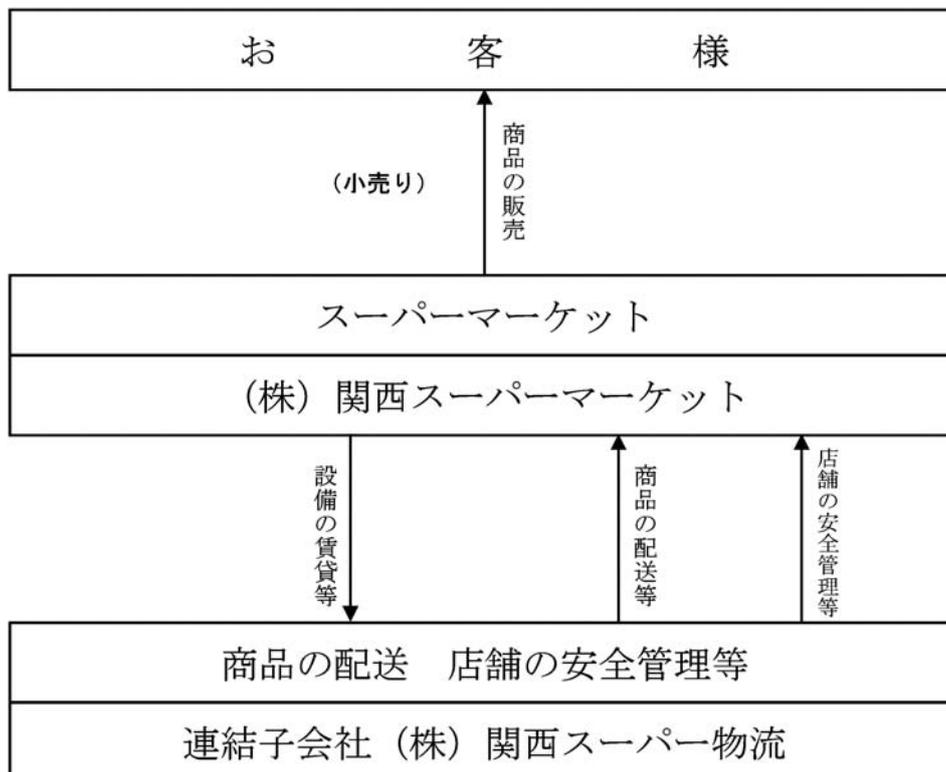
当社グループは、当社、連結子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分しております。

小売事業……当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流が当社の商品配送、店舗の安全管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献すること」を経営理念としております。そして、従業員の生活の向上を図り、お取引先との信頼関係を築き、お客様の食生活やライフスタイルの変化等のニーズを満たす研究と実現に日々取り組んでおります。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域の顧客ニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取り組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化を図っております。特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食品の鮮度保持のシステムに磨きをかけ、安心いただける商品を提供できることを使命としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ 100!」をキャッチフレーズに「2020年、店舗数 100店舗・年商 2,000億円」を掲げ、その地域において“無くてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進し、西暦2020年に売上高2,000億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成22年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として、「成長戦略」「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「新物流体制の構築」の4つの戦略を策定いたしました。

①「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長をめざし、今以上に損益分岐点の低い店作りと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えており、教育システムの確立に注力しております。

中期経営計画における店舗出店戦略として、出店数はキャッシュ・フローを勘案し、人材の育成と成長のバランスを重視し、出店は年間3～5店を計画しております。出店エリアはこれまでの阪神地区を中心とした兵庫県下・大阪府下に限らず、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になったことにより、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野にいったりしたドミナントエリアの拡大を図っております。

また、既存店舗の活性化にも重点を置き、インスタ加工システムの強みを最大限に生かした店舗改装を進めております。

②「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再認識し、商品絞込み策とEDLP政策を中心に競合店対策フォーマットの確立を図ってまいります。またEdyを利用した電子マネーである当社発行の「おさいふカード」の会員、利用者拡大の推進や、平成20年10月から順次導入中の提携クレジットカードの「関西スーパーカード」により固定客の増加を図ってまいります。さらに食育活動や地域社会活動への積極的参加等により、地域社会に少しでも貢献できるよう努力してまいります。

③「経営効率向上戦略」

店舗作業の削減による作業コスト低減を目的に、100店舗体制づくりの構築を図っております。また、省エネ・リサイクル等、環境への取組みを行なうことによる環境コストの抑制につとめ、トータルコストの削減を実現することにより、店舗間競争の厳しい時代においても競争力のある店舗ができると考えております。

④「新物流体制の構築」

平成20年11月に新設されました天保山センターにおいては、商品を店舗の通路別に仕分けて納品することにより、店舗作業の大幅な削減を実現させ、当社グループ全体のトータルコストダウンにより新物流体制の構築を図っております。さらに、常温・低温・冷凍の3センターの活用による商品保管温度帯毎の商品管理を実施することにより、顧客ニーズである「食の安全・安心」を提供しつづける体制を構築してまいります。

(4) 対処すべき課題

現在、さまざまな業態の小売業の新規出店、大手GMSのSMへの業態変更等により店舗間競争が熾烈になっております。個人消費においても、医療費負担増、年金問題による将来への不安感等により、日常消費の水準は落ち込むものと予想されます。

当社におきましては、多店舗出店展開時においても、より競争力のある強い企業体質を作るために、平成17年4月より平成20年3月までの3年間、100店舗体制作りプロジェクトを継続し、作業の仕組みやシステムを見直し、標準化された作業システムを実験・検証し、その成果を全店規模に波及・浸透させてまいりました。

平成20年4月からの「作業システム改革プロジェクト」（平成20年10月から「業務改革推進プロジェクト」に名称変更）では、3年間の（100店舗体制作りプロジェクト）活動で作りあげた店舗作業削減の手法を継続し、平成20年11月に新設された天保山センターにおいて、商品を店舗の通路別に仕分けられた納品体制に標準化された作業システムを連係させ、商品の営業時間外集中補充によって大幅な店舗作業削減の更なる効果を実証しました。また、同じく平成20年4月発足の「商品力強化プロジェクト」（平成20年10月から「業務改革推進プロジェクト」に名称変更）では、グロサリー商品については、死に筋商品の削減を図ることによって売場販売効率を向上させること、また、海産物では商品構成の見直しによる販売力の強化を推し進めました。両プロジェクトは平成21年4月からは、「業務改革推進プロジェクト」として過去1年間に取組んだ成果および作業システムを全店規模に本格導入を行い経営効率の改善を図ります。

また、東京証券取引所二部上場を果たした「経営管理プロジェクトⅠ」は、平成20年4月に「経営管理プロジェクトⅡ」として継続し、更なるコーポレートガバナンスの強化とJ-SOX法の対応を含む内部統制組織の確立を目的としております。さらに、平成20年10月に発足しました「商品開発プロジェクト」はローカルブランドに焦点をあてて、本当に強い商品を育成し他社との競争に勝つ事を目的とし、また「環境問題プロジェクト」は、当社から排出するCO₂の削減を目的として継続しております。これらのプロジェクトによって、企業体質のさらなる強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 7,021,581 | ※1 5,598,697 |
| 売掛金 | 1,321,078 | 1,481,169 |
| 有価証券 | 3,996,870 | ※1 519,944 |
| たな卸資産 | 2,012,295 | — |
| 商品 | — | 2,120,771 |
| 貯蔵品 | — | 29,986 |
| 繰延税金資産 | 974,570 | 383,640 |
| その他 | 1,457,866 | 1,771,790 |
| 流動資産合計 | 16,784,262 | 11,906,000 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 25,634,333 | ※1 27,083,386 |
| 減価償却累計額 | △19,320,128 | △19,648,190 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,314,204 | 7,435,196 |
| 機械装置及び運搬具 | 771,911 | 813,800 |
| 減価償却累計額 | △642,850 | △672,003 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 129,060 | 141,796 |
| 工具、器具及び備品 | 5,305,309 | 5,505,617 |
| 減価償却累計額 | △4,629,495 | △4,815,978 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 675,814 | 689,638 |
| 土地 | ※1 11,517,837 | ※1 12,917,144 |
| リース資産 | — | 134,392 |
| 減価償却累計額 | — | △16,663 |
| リース資産(純額) | — | 117,728 |
| 建設仮勘定 | 294,525 | 343,701 |
| 有形固定資産合計 | 18,931,443 | 21,645,206 |
| 無形固定資産 | 157,082 | 197,490 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 3,345,064 | ※1 3,038,908 |
| 差入保証金 | 11,531,383 | 10,957,176 |
| 繰延税金資産 | 701,790 | 819,165 |
| その他 | 2,542,407 | 2,841,809 |
| 貸倒引当金 | △96,000 | △399,683 |
| 投資その他の資産合計 | 18,024,646 | 17,257,376 |
| 固定資産合計 | 37,113,172 | 39,100,074 |
| 資産合計 | 53,897,434 | 51,006,074 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 6,214,417 | 6,229,506 |
| 短期借入金 | ※1 1,400,000 | ※1 1,800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 1,000,000 | ※1 850,000 |
| リース債務 | — | 28,222 |
| 未払法人税等 | 762,487 | 25,752 |
| 賞与引当金 | 837,581 | 759,047 |
| 厚生年金基金脱退損失引当金 | 1,191,976 | — |
| その他 | ※1 3,724,650 | ※1 3,390,742 |
| 流動負債合計 | 15,131,112 | 13,083,270 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 8,050,000 | ※1 7,200,000 |
| リース債務 | — | 95,392 |
| 退職給付引当金 | 1,061,024 | 1,039,048 |
| 事業整理損失引当金 | 953,987 | 803,999 |
| 長期預り保証金 | 3,811,250 | 3,631,056 |
| その他 | 177,573 | 143,900 |
| 固定負債合計 | 14,053,835 | 12,913,397 |
| 負債合計 | 29,184,948 | 25,996,667 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,277,333 | 7,277,333 |
| 資本剰余金 | 8,321,237 | 8,321,237 |
| 利益剰余金 | 9,323,348 | 9,768,172 |
| 自己株式 | △278,205 | △279,040 |
| 株主資本合計 | 24,643,714 | 25,087,703 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,771 | △78,297 |
| 評価・換算差額等合計 | 68,771 | △78,297 |
| 純資産合計 | 24,712,486 | 25,009,406 |
| 負債純資産合計 | 53,897,434 | 51,006,074 |

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | |
|------------------|----------------------------------------------|-------------|----------------------------------------------|-------------|
| | 売上高 | 103,700,075 | | 107,024,379 |
| 売上原価 | 78,382,579 | | 81,349,285 | |
| 売上総利益 | 25,317,496 | | 25,675,094 | |
| 営業収入 | 2,014,007 | | 2,068,350 | |
| 営業総利益 | 27,331,503 | | 27,743,445 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 販売費 | 2,894,909 | | 3,405,512 | |
| 従業員給料及び賞与 | 9,506,537 | | 9,790,125 | |
| 賞与引当金繰入額 | 834,206 | | 754,947 | |
| 退職給付費用 | 504,310 | | 341,058 | |
| 福利厚生費 | 1,151,316 | | 1,340,378 | |
| 減価償却費 | 1,003,566 | | 1,201,163 | |
| 賃借料 | 4,719,804 | | 4,929,983 | |
| その他 | 4,393,528 | | 4,030,223 | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 25,008,178 | | 25,793,393 | |
| 営業利益 | 2,323,324 | | 1,950,051 | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 36,926 | | 34,810 | |
| 受取配当金 | 89,281 | | 65,268 | |
| 有価証券売却益 | 10,378 | | 10,889 | |
| 受取手数料 | 114,206 | | 113,434 | |
| テナント退店違約金受入益 | 25,128 | | 18,186 | |
| 設備負担金受入益 | 100,438 | | 56,785 | |
| リサイクル材売却益 | - | | 56,558 | |
| その他 | 132,498 | | 85,346 | |
| 営業外収益合計 | 508,858 | | 441,279 | |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 210,307 | | 135,538 | |
| 株式管理費 | - | | 25,582 | |
| その他 | 62,100 | | 20,574 | |
| 営業外費用合計 | 272,407 | | 181,695 | |
| 経常利益 | 2,559,775 | | 2,209,635 | |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | ※1 1,031 | | - | |
| 厚生年金基金脱退損失引当金戻入益 | - | | 217,213 | |
| 特別利益合計 | 1,031 | | 217,213 | |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除売却損 | ※2 91,678 | | ※2 345,218 | |
| 貸倒引当金繰入額 | - | | 315,683 | |
| 厚生年金基金脱退損失引当金繰入額 | 1,191,976 | | - | |
| 厚生年金基金脱退事務費 | 64,745 | | - | |
| その他 | 34,555 | | - | |
| 特別損失合計 | 1,382,955 | | 660,901 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,177,851 | | 1,765,946 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 980,173 | | 219,728 | |
| 法人税等調整額 | △355,735 | | 592,285 | |
| 法人税等合計 | 624,438 | | 812,014 | |
| 当期純利益 | 553,412 | | 953,932 | |

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | |
|---------|----------------------------------------------|------------|----------------------------------------------|------------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 7,277,333 | | 7,277,333 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 7,277,333 | | 7,277,333 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 8,316,821 | | 8,321,237 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の処分 | | 4,416 | | — |
| 当期変動額合計 | | 4,416 | | — |
| 当期末残高 | | 8,321,237 | | 8,321,237 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 9,221,703 | | 9,323,348 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △451,767 | | △509,108 |
| 当期純利益 | | 553,412 | | 953,932 |
| 当期変動額合計 | | 101,644 | | 444,824 |
| 当期末残高 | | 9,323,348 | | 9,768,172 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △333,600 | | △278,205 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △632 | | △834 |
| 自己株式の処分 | | 56,028 | | — |
| 当期変動額合計 | | 55,395 | | △834 |
| 当期末残高 | | △278,205 | | △279,040 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 24,482,258 | | 24,643,714 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △451,767 | | △509,108 |
| 当期純利益 | | 553,412 | | 953,932 |
| 自己株式の取得 | | △632 | | △834 |
| 自己株式の処分 | | 60,444 | | — |
| 当期変動額合計 | | 161,456 | | 443,989 |
| 当期末残高 | | 24,643,714 | | 25,087,703 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 206,039 | 68,771 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △137,267 | △147,068 |
| 当期変動額合計 | △137,267 | △147,068 |
| 当期末残高 | 68,771 | △78,297 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 206,039 | 68,771 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △137,267 | △147,068 |
| 当期変動額合計 | △137,267 | △147,068 |
| 当期末残高 | 68,771 | △78,297 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 24,688,297 | 24,712,486 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △451,767 | △509,108 |
| 当期純利益 | 553,412 | 953,932 |
| 自己株式の取得 | △632 | △834 |
| 自己株式の処分 | 60,444 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △137,267 | △147,068 |
| 当期変動額合計 | 24,188 | 296,920 |
| 当期末残高 | 24,712,486 | 25,009,406 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|--------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,177,851 | 1,765,946 |
| 減価償却費 | 1,003,566 | 1,201,163 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 1,898 | △21,976 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △61,341 | △22,574 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 48,224 | △78,534 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △16,400 | — |
| 厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少) | 1,191,976 | △1,191,976 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △12,000 | 303,683 |
| 受取利息及び受取配当金 | △126,208 | △100,078 |
| 支払利息 | 210,307 | 135,538 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | △10,378 | △10,889 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1,031 | — |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 91,678 | 345,218 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △758,897 | △160,091 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 151,862 | △138,462 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,409,400 | 15,088 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 516,241 | — |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △47,560 | △113,868 |
| その他 | △106,204 | △224,907 |
| 小計 | 844,184 | 1,703,280 |
| 利息及び配当金の受取額 | 125,044 | 100,071 |
| 利息の支払額 | △207,267 | △134,254 |
| 法人税等の支払額 | △781,169 | △1,188,462 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △19,208 | 480,635 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △200,000 | 400,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △9,949,764 | △1,000,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 5,963,271 | 5,007,760 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △933,600 | △4,014,544 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,474 | — |
| 有形固定資産の除却による支出 | △39,755 | △245,901 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △69,670 | △77,875 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △1,179,048 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,028,015 | 1,000,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | △206,481 | △384,630 |
| 差入保証金の回収による収入 | 4,383,700 | 787,282 |
| 長期預り保証金の受入による収入 | 88,994 | 97,219 |
| 長期預り保証金の返還による支出 | △355,459 | △266,145 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △289,274 | 124,115 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | 400,000 |
| 長期借入れによる収入 | 4,000,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,200,000 | △1,000,000 |
| リース債務の返済による支出 | — | △17,497 |
| 配当金の支払額 | △451,196 | △509,303 |
| 自己株式の取得による支出 | △632 | △834 |
| 自己株式の売却による収入 | 60,444 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,591,385 | △1,127,635 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,899,868 | △522,883 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,911,449 | 6,011,581 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 6,011,581 | ※ 5,488,697 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、(株)関西スーパー物流であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 売価還元原価法 (物流センター) 移動平均原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>—————</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------|-----------|-------|--------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|-----------|------|-----------|-------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> | 建物及び構築物 | 3～47年 | 機械装置及び運搬具 | 5～17年 | 器具及び備品 | 3～20年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 建物及び構築物 | 3～47年 | 機械装置及び運搬具 | 6～9年 | 工具、器具及び備品 | 3～20年 |
| 建物及び構築物 | 3～47年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5～17年 | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 3～20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3～47年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6～9年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来加入している日本総合商品販売業厚生年金基金の掛金については、拠出時の費用として処理しておりましたが、当期において同基金から脱退したため、これに伴い発生する脱退時の特別掛金の見込額を引当計上することといたしました。これにより税金等調整前当期純利益は1,191百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④事業整理損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p> |

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>「設備負担金受入益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備負担金受入益」の金額は200万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区別掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,975百万円、37百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「リサイクル材売却益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リサイクル材売却益」の金額は28百万円であります。</p> <p>2. 「株式管理費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「株式管理費」の金額は200万円であります。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額(△減少額)」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額(△減少額)」は261百万円でありませ。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△25百万円でありませ。</p> |

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------|----|-----------|----|-----------|--------|--------|---|-------------|-----------|--|-------|-------------|---------------|---------|-------|---------|-----------|---------|---|-------------|-----------------|-------------|--------|---|-----|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------|------|--------|----|-----------|----|-----------|--------|--------|---|-------------|-----------|--|-------|-------------|---------------|--------|-------|---------|-----------|---------|---|-------------|-----------------|-------------|--------|---|-----|-------------|
| <p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,495,954</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735,645千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対する債務額</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">107,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,332千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 100,000千円 | 建物 | 1,495,954 | 土地 | 5,070,930 | 投資有価証券 | 68,760 | 計 | 6,735,645千円 | 同上に対する債務額 | | 短期借入金 | 1,350,000千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 200,000 | 長期借入金 | 850,000 | 流動負債「その他」 | 107,332 | 計 | 2,507,332千円 | コミットメントライン契約の総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 2,000,000千円 | <p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,730,139</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,970,370千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対する債務額</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">107,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107,577千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 100,000千円 | 有価証券 | 19,944 | 建物 | 1,730,139 | 土地 | 5,070,930 | 投資有価証券 | 49,356 | 計 | 6,970,370千円 | 同上に対する債務額 | | 短期借入金 | 1,150,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 50,000 | 長期借入金 | 800,000 | 流動負債「その他」 | 107,577 | 計 | 2,107,577千円 | コミットメントライン契約の総額 | 4,000,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 4,000,000千円 |
| 現金及び預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,495,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,070,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 68,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,735,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上に対する債務額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 200,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 850,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「その他」 | 107,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,507,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントライン契約の総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 19,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,730,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,070,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 49,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,970,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上に対する債務額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 800,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「その他」 | 107,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,107,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントライン契約の総額 | 4,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,031千円 ※2. 固定資産除売却損91,678千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 37,014千円 機械装置及び運搬具 2,040 器具及び備品 12,868 解体撤去費 39,755 計 91,678千円 | ※2. 固定資産除売却損345,218千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 93,522千円 機械装置及び運搬具 263 工具、器具及び備品 5,529 解体撤去費 245,901 計 345,218千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|---------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,740,954 | — | — | 28,740,954 |
| 合計 | 28,740,954 | — | — | 28,740,954 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1, 2 | 548,163 | 796 | 92,000 | 456,959 |
| 合計 | 548,163 | 796 | 92,000 | 456,959 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 225,542 | 8 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |
| 平成19年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 226,225 | 8 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 282,839 | 利益剰余金 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,740,954 | — | — | 28,740,954 |
| 合計 | 28,740,954 | — | — | 28,740,954 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 456,959 | 1,052 | — | 458,011 |
| 合計 | 456,959 | 1,052 | — | 458,011 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 282,839 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |
| 平成20年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 226,268 | 8 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月10日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 282,829 | 利益剰余金 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 7,021,581千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ1,010,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>6,011,581千円</u></p> | <p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 5,598,697千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ610,000</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する有価証券 500,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 <u>5,488,697千円</u></p> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|---|--------|--------|---------|---------|-------|---------|----|---------|---------|-------|---------|-----|-----------|-----|---------|---|-----------|--------|-----------|---------------|---------|----------|-----------|-----|----------|-----|--------|---|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|---------|---|-----------|--------|-----------|---------------|-------|----------|-----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66,288</td> <td>29,112</td> <td>—</td> <td>37,175</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>932,130</td> <td>270,076</td> <td>4,799</td> <td>657,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998,418</td> <td>299,188</td> <td>4,799</td> <td>694,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">195,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">498,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">694,430千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 996千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186,016千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186,016千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,785千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 66,288 | 29,112 | — | 37,175 | 器具及び備品 | 932,130 | 270,076 | 4,799 | 657,254 | 合計 | 998,418 | 299,188 | 4,799 | 694,430 | 1年内 | 195,512千円 | 1年超 | 498,917 | 計 | 694,430千円 | 支払リース料 | 186,016千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 2,107千円 | 減価償却費相当額 | 186,016千円 | 1年内 | 60,714千円 | 1年超 | 91,071 | 計 | 151,785千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産</p> <p>主として、車両および店舗機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,662</td> <td>41,307</td> <td>23,355</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>877,045</td> <td>402,595</td> <td>474,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,707</td> <td>443,902</td> <td>497,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">184,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313,578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">497,805千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195,736千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195,736千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 64,662 | 41,307 | 23,355 | 工具、器具及び備品 | 877,045 | 402,595 | 474,450 | 合計 | 941,707 | 443,902 | 497,805 | 1年内 | 184,226千円 | 1年超 | 313,578 | 計 | 497,805千円 | 支払リース料 | 195,736千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 996千円 | 減価償却費相当額 | 195,736千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 66,288 | 29,112 | — | 37,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 932,130 | 270,076 | 4,799 | 657,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 998,418 | 299,188 | 4,799 | 694,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 195,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 498,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 694,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 186,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 186,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 60,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 91,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 151,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 64,662 | 41,307 | 23,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 877,045 | 402,595 | 474,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 941,707 | 443,902 | 497,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 184,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 313,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 497,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 195,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 195,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 |
| | 1年内 60,235千円 |
| | 1年超 30,117 |
| | 計 90,353千円 |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|------------------------------|-------------|------------------------|---------|---------|------------------------|---------|---------|
| | | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの | (1) 国債・地方債等 | 68,760 | 69,119 | 358 | 69,301 | 69,702 | 400 |
| | (2) 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 68,760 | 69,119 | 358 | 69,301 | 69,702 | 400 |
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | (2) 社債 | — | — | — | 600,000 | 596,824 | △3,175 |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — | 600,000 | 596,824 | △3,175 |
| 合計 | | 68,760 | 69,119 | 358 | 669,301 | 666,526 | △2,775 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|--------------------------------|-----------|----------------------|------------------------|---------|----------------------|------------------------|----------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 267,236 | 459,500 | 192,264 | 492,138 | 612,682 | 120,543 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 267,236 | 459,500 | 192,264 | 492,138 | 612,682 | 120,543 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 70,132 | 56,378 | △13,754 | 124,278 | 77,995 | △46,283 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | 500,000 | 478,600 | △21,400 | 500,000 | 484,550 | △15,450 |
| | (3) その他 | 500,787 | 459,650 | △41,137 | 500,787 | 292,150 | △208,637 |
| | 小計 | 1,070,920 | 994,628 | △76,292 | 1,125,066 | 854,695 | △270,371 |
| 合計 | | 1,338,156 | 1,454,129 | 115,972 | 1,617,204 | 1,467,377 | △149,827 |

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) その他有価証券で時価のある株式について7,385千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 7,991,793 | 10,378 | 3,700 | 9,008,849 | 10,889 | — |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| (1) 満期保有目的の債券 | 200,000 | — |
| (2) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 1,622,173 | 922,173 |
| 短期の投資信託受益証券 | 3,996,870 | — |
| 譲渡性預金 | — | 500,000 |

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | |
|-------------|----------------------|---------------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | 68,760 | — | — | 19,944 | 49,356 | — | — |
| (2) 社債 | — | 200,000 | — | — | — | — | 600,000 | — |
| (3) その他 | — | — | — | 478,600 | — | — | 484,550 | — |
| 2. その他 | — | — | — | 459,650 | 500,000 | — | — | 292,150 |
| 合計 | — | 268,760 | — | 938,250 | 519,944 | 49,356 | 1,084,550 | 292,150 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているので記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社グループが加入しておりました（総合設立型の）厚生年金基金制度である日本総合商品販売業厚生年金基金については、平成20年3月末に脱退いたしました。

2. 退職給付債務およびその内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △3,777,213 | △3,927,415 |
| (2) 年金資産 (千円) | 3,746,785 | 3,058,266 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円) | △30,427 | △869,149 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 94,097 | 977,370 |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円) | 63,670 | 108,220 |
| (6) 前払年金費用 (千円) | 1,124,694 | 1,147,269 |
| (7) 退職給付引当金 (5)-(6) (千円) | △1,061,024 | △1,039,048 |

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除外しております。

(注)

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 退職給付費用 (千円) | 258,767 | 341,058 |
| (1) 勤務費用 (千円) | 295,097 | 299,204 |
| (2) 利息費用 (千円) | 71,982 | 75,544 |
| (3) 期待運用収益 (千円) | △83,289 | △74,935 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | △25,023 | 41,245 |

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額409,229千円(うち従業員拠出額163,686千円)を除いております。
また、当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に厚生年金基金から脱退することに伴う特別掛金1,191,976千円を特別損失に、「厚生年金基金脱退損失引当金繰入額」として計上しております。

(注) _____

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準および期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 (%) | 2.0 | 2.0 |
| (3) 期待運用収益率 (%) | 2.0 | 2.0 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 7 | 7 |

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

(注) 同左

(追加情報)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。 | _____ |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年 ストック・オプション |
|--------------------|---------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員196名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 782,000株 |
| 付与日 | 平成15年8月1日 |
| 権利確定条件 | 定めなし |
| 対象勤務期間 | 定めなし |
| 権利行使期間 | 平成17年6月27日から平成20年6月26日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 平成15年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 494,000 |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | 92,000 |
| 失効 | 2,000 |
| 未行使残 | 400,000 |

② 単価情報

| | 平成15年 ストック・オプション |
|------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 657 |
| 行使時平均株価 (円) | 780.6 |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — |

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 69,781 | 1,870 |
| 賞与引当金 | 340,895 | 308,932 |
| 退職給付引当金 | 431,837 | 422,892 |
| 事業整理損失引当金 | 388,272 | 327,227 |
| 減損損失 | 264,851 | 248,471 |
| 貸倒引当金 | 39,072 | 139,129 |
| 厚生年金基金脱退損失引当金 | 485,134 | — |
| その他 | 217,989 | 330,944 |
| 繰延税金資産小計 | 2,237,834 | 1,779,468 |
| 評価性引当額 | △39,887 | △96,460 |
| 繰延税金資産合計 | 2,197,947 | 1,683,008 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △63,835 | △13,263 |
| 前払年金費用 | △457,750 | △466,938 |
| 繰延税金負債合計 | △521,585 | △480,202 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,676,361 | 1,202,806 |

前連結会計年度
(平成20年3月31日)当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産 974,570
固定資産－繰延税金資産 701,790流動資産－繰延税金資産 383,640
固定資産－繰延税金資産 819,165

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7 | 40.7 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0 | 0.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3 | △0.2 |
| 住民税均等割 | 7.5 | 5.0 |
| 繰延税金資産から控除した有価証券評価損 | 3.4 | — |
| その他 | 0.7 | △0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.0 | 46.0 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------------------------|---------------------------------|--------|------------------|-----------|-----------------------------|--------|--------|--------|-----------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） | ㈱阪神フード | 兵庫県川西市 | 10,000 | 食品卸小売業 | (注) 1 | なし | 当社仕入先 | 商品仕入 | 365,128 | 買掛金 | 23,879 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） | ㈱大西食品商会 (注) 2 | 大阪市淀川区 | 10,000 | 食品製造業 | (注) 3 | なし | 当社仕入先 | 商品仕入 | 90,067 (注) 4 | 買掛金 | — |
| 役員及びその近親者 | 水谷久三 (当社取締役北野祐次の実兄) (注) 5 | — | — | 当社顧問 | (被所有) 直接 0.5% 間接 1.2% | — | — | 顧問料の支払 | 2,100 (注) 6 | — | — |

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 高谷照夫氏は、平成19年6月26日付で当社取締役を退任しており、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。

3. 当社取締役であった高谷照夫氏の近親者が75%を直接所有しております。

4. 当社取締役であった期間（平成19年4月1日～平成19年6月26日）の取引であります。

5. 水谷久三氏は、平成19年10月31日付で当社顧問を退任しており、本書提出日現在においては、関連当事者に該当しなくなっております。
6. 当社顧問であった期間（平成19年4月1日～平成19年10月31日）の取引であります。
7. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
8. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品仕入…価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
顧問料…業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------------------------|------------|--------|------------------|-----------|-----------------------|-----------|---------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） | ㈩阪神フード | 兵庫県川西市 | 10,000 | 食品卸小売業 | (注) 1 | 商品の仕入 | 惣菜商品の購入 | 321,719 | 買掛金 | 23,607 |

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------------------------|------------|--------|------------------|-----------|-----------------------|-----------|-------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） | ㈩阪神フード | 兵庫県川西市 | 10,000 | 食品卸小売業 | (注) 1 | サービスの提供 | 商品の配送 | 14,763 | 売掛金 | 1,399 |

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|------------------------------------------|---------|----------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 873円73銭 | 1株当たり純資産額 | 884円26銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 19円59銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 33円73銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 19円54銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 553,412 | 953,932 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 553,412 | 953,932 |
| 期中平均株式数(千株) | 28,256 | 28,283 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 70 | — |
| (うち新株予約権方式によるストック・オプション)(千株) | (70) | — |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当社の取引先である株式会社ミキシングが、平成20年5月16日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社に対する債権342,554千円について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。 | ————— |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 5,798,116 | ※1 4,807,116 |
| 売掛金 | 1,068,846 | 1,215,105 |
| 有価証券 | 3,996,870 | ※1 19,944 |
| 商品 | 1,956,193 | 2,103,873 |
| 貯蔵品 | 36,683 | 29,622 |
| 前払費用 | 485,971 | 503,784 |
| 未収入金 | 953,446 | 1,254,939 |
| 繰延税金資産 | 959,177 | 379,590 |
| その他 | 17,288 | 10,575 |
| 流動資産合計 | 15,272,593 | 10,324,551 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 24,313,966 | ※1 25,740,975 |
| 減価償却累計額 | △18,292,905 | △18,587,214 |
| 建物(純額) | 6,021,060 | 7,153,761 |
| 構築物 | 1,314,136 | 1,337,479 |
| 減価償却累計額 | △1,020,826 | △1,055,073 |
| 構築物(純額) | 293,309 | 282,406 |
| 機械及び装置 | 756,196 | 802,585 |
| 減価償却累計額 | △628,729 | △661,237 |
| 機械及び装置(純額) | 127,466 | 141,348 |
| 車両運搬具 | 11,215 | 11,215 |
| 減価償却累計額 | △10,654 | △10,766 |
| 車両運搬具(純額) | 560 | 448 |
| 工具、器具及び備品 | 5,285,919 | 5,489,027 |
| 減価償却累計額 | △4,609,841 | △4,797,871 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 676,077 | 691,155 |
| 土地 | ※1 11,517,837 | ※1 12,917,144 |
| リース資産 | — | 134,392 |
| 減価償却累計額 | — | △16,663 |
| リース資産(純額) | — | 117,728 |
| 建設仮勘定 | 294,525 | 343,701 |
| 有形固定資産合計 | 18,930,837 | 21,647,695 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 200 | 200 |
| 商標権 | 5,015 | 6,362 |
| 電話加入権 | 31,821 | 31,821 |
| ソフトウェア | 115,431 | 152,015 |
| その他 | 4,613 | 4,488 |
| 無形固定資産合計 | 157,082 | 194,887 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 2,883,646 | ※1 2,744,959 |
| 関係会社株式 | 415,000 | 415,000 |
| 出資金 | 3,611 | 3,611 |
| 関係会社長期貸付金 | 415,400 | 341,000 |
| 長期未収入金 | 388,104 | 349,335 |
| 長期前払費用 | 213,297 | 189,829 |
| 差入保証金 | 11,127,383 | 10,627,576 |
| 長期預金 | — | 500,000 |
| 前払年金費用 | 1,122,839 | 1,144,432 |
| 繰延税金資産 | 685,112 | 733,721 |
| その他 | 511,600 | 350,664 |
| 貸倒引当金 | △96,000 | △399,683 |
| 投資その他の資産合計 | 17,669,995 | 17,000,446 |
| 固定資産合計 | 36,757,914 | 38,843,028 |
| 資産合計 | 52,030,508 | 49,167,580 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 6,202,533 | 6,225,015 |
| 短期借入金 | ※1 1,350,000 | ※1 1,750,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 1,000,000 | ※1 850,000 |
| リース債務 | — | 28,222 |
| 未払金 | 1,799,985 | 1,578,844 |
| 未払法人税等 | 669,526 | 11,907 |
| 未払消費税等 | 123,534 | 15,862 |
| 未払費用 | 721,534 | 709,108 |
| 預り金 | ※1 619,980 | ※1 605,403 |
| 前受収益 | 73,497 | 69,538 |
| 賞与引当金 | 833,331 | 754,947 |
| 厚生年金基金脱退損失引当金 | 1,178,636 | — |
| その他 | 996 | — |
| 流動負債合計 | 14,573,555 | 12,598,849 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 8,050,000 | ※1 7,200,000 |
| リース債務 | — | 95,392 |
| 長期未払金 | 177,573 | 143,900 |
| 退職給付引当金 | 1,059,061 | 1,034,650 |
| 事業整理損失引当金 | 953,987 | 803,999 |
| 長期預り保証金 | 3,811,250 | 3,631,056 |
| 固定負債合計 | 14,051,872 | 12,908,999 |
| 負債合計 | 28,625,428 | 25,507,849 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,277,333 | 7,277,333 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,304,341 | 8,304,341 |
| その他資本剰余金 | 16,896 | 16,896 |
| 資本剰余金合計 | 8,321,237 | 8,321,237 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 584,878 | 584,878 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,900,000 | 6,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 506,828 | 910,073 |
| 利益剰余金合計 | 7,991,706 | 8,294,951 |
| 自己株式 | △278,205 | △279,040 |
| 株主資本合計 | 23,312,072 | 23,614,482 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93,007 | 45,247 |
| 評価・換算差額等合計 | 93,007 | 45,247 |
| 純資産合計 | 23,405,080 | 23,659,730 |
| 負債純資産合計 | 52,030,508 | 49,167,580 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | 100,769,511 | 103,881,507 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,115,750 | 1,956,193 |
| 当期商品仕入高 | 75,762,675 | 78,704,401 |
| 合計 | 77,878,425 | 80,660,595 |
| 他勘定振替高 | 6,729 | — |
| 商品期末たな卸高 | 1,956,193 | 2,103,873 |
| 商品売上原価 | 75,915,502 | 78,556,722 |
| 売上総利益 | 24,854,008 | 25,324,784 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 2,154,847 | 2,170,779 |
| 営業総利益 | 27,008,855 | 27,495,563 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,418,640 | 1,447,982 |
| 消耗品費 | 1,059,169 | 1,153,293 |
| 運搬費 | 21,690 | 43,459 |
| 従業員給料及び賞与 | 9,473,968 | 9,767,973 |
| 賞与引当金繰入額 | 833,331 | 754,947 |
| 退職給付費用 | 501,345 | 338,984 |
| 福利厚生費 | 1,145,968 | 1,335,868 |
| 租税公課 | 361,541 | 373,209 |
| 地代家賃 | 4,586,441 | 4,731,487 |
| 減価償却費 | 1,000,201 | 1,199,435 |
| 賃借料 | 246,233 | 261,489 |
| 修繕費 | 555,978 | 520,926 |
| 水道光熱費 | 1,678,755 | 1,716,899 |
| その他 | 2,185,745 | 2,193,243 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 25,069,011 | 25,839,201 |
| 営業利益 | 1,939,844 | 1,656,361 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※1 47,349 | ※1 39,064 |
| 受取配当金 | 88,247 | 64,227 |
| 有価証券売却益 | 10,378 | 10,889 |
| 受取手数料 | 112,923 | 112,285 |
| テナント退店違約金受入益 | 25,128 | 18,186 |
| 設備負担金受入益 | 100,438 | 56,785 |
| リサイクル材売却益 | — | 56,092 |
| 雑収入 | 134,388 | 87,359 |
| 営業外収益合計 | 518,854 | 444,891 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 209,659 | 134,814 |
| 株式管理費 | — | 25,582 |
| 雑損失 | 58,242 | 18,008 |
| 営業外費用合計 | 267,902 | 178,404 |
| 経常利益 | 2,190,797 | 1,922,848 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 1,031 | — |
| 厚生年金基金脱退損失引当金戻入益 | — | 214,832 |
| テナント退店違約金受入益 | — | 51,000 |
| 特別利益合計 | 1,031 | 265,832 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※3 91,678 | ※3 344,289 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 315,683 |
| 厚生年金基金脱退損失引当金繰入額 | 1,178,636 | — |
| 厚生年金基金脱退事務費 | 64,018 | — |
| その他 | 34,555 | — |
| 特別損失合計 | 1,368,889 | 659,973 |
| 税引前当期純利益 | 822,939 | 1,528,707 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 832,048 | 134,804 |
| 法人税等調整額 | △352,327 | 581,549 |
| 法人税等合計 | 479,721 | 716,353 |
| 当期純利益 | 343,218 | 812,353 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|-----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,277,333 | 7,277,333 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,277,333 | 7,277,333 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 8,304,341 | 8,304,341 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,304,341 | 8,304,341 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,480 | 16,896 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 4,416 | — |
| 当期変動額合計 | 4,416 | — |
| 当期末残高 | 16,896 | 16,896 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,316,821 | 8,321,237 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 4,416 | — |
| 当期変動額合計 | 4,416 | — |
| 当期末残高 | 8,321,237 | 8,321,237 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 584,878 | 584,878 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 584,878 | 584,878 |
| その他利益剰余金 | | |
| 中間配当積立金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 中間配当積立金の積立 | 229,927 | 229,927 |
| 中間配当積立金の取崩 | △229,927 | △229,927 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,400,000 | 6,900,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 500,000 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | △100,000 |
| 当期変動額合計 | 500,000 | △100,000 |
| 当期末残高 | 6,900,000 | 6,800,000 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,115,377 | 506,828 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △451,767 | △509,108 |
| 当期純利益 | 343,218 | 812,353 |
| 中間配当積立金の積立 | △229,927 | △229,927 |
| 中間配当積立金の取崩 | 229,927 | 229,927 |
| 別途積立金の積立 | △500,000 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | 100,000 |
| 当期変動額合計 | △608,549 | 403,245 |
| 当期末残高 | 506,828 | 910,073 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,100,255 | 7,991,706 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △451,767 | △509,108 |
| 当期純利益 | 343,218 | 812,353 |
| 中間配当積立金の積立 | — | — |
| 中間配当積立金の取崩 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | △108,549 | 303,245 |
| 当期末残高 | 7,991,706 | 8,294,951 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △333,600 | △278,205 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △632 | △834 |
| 自己株式の処分 | 56,028 | — |
| 当期変動額合計 | 55,395 | △834 |
| 当期末残高 | △278,205 | △279,040 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 23,360,810 | 23,312,072 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △451,767 | △509,108 |
| 当期純利益 | 343,218 | 812,353 |
| 自己株式の取得 | △632 | △834 |
| 自己株式の処分 | 60,444 | — |
| 当期変動額合計 | △48,738 | 302,410 |
| 当期末残高 | 23,312,072 | 23,614,482 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 212,045 | 93,007 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △119,037 | △47,759 |
| 当期変動額合計 | △119,037 | △47,759 |
| 当期末残高 | 93,007 | 45,247 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 212,045 | 93,007 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △119,037 | △47,759 |
| 当期変動額合計 | △119,037 | △47,759 |
| 当期末残高 | 93,007 | 45,247 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 23,572,856 | 23,405,080 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △451,767 | △509,108 |
| 当期純利益 | 343,218 | 812,353 |
| 自己株式の取得 | △632 | △834 |
| 自己株式の処分 | 60,444 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △119,037 | △47,759 |
| 当期変動額合計 | △167,776 | 254,650 |
| 当期末残高 | 23,405,080 | 23,659,730 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | — |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 (店舗) 売価還元原価法 (物流センター) 移動平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 ————— | (1) 商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 機械及び装置 5～17年 器具及び備品 3～20年 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3～20年 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 均等額償却</p> | <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来加入している日本総合商品販売業厚生年金基金の掛金については、拠出時の費用として処理しておりましたが、当期において同基金から脱退したため、これに伴い発生する脱退時の特別掛金の見込額を引当計上することといたしました。これにより税引前当期純利益は1,178百万円減少しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | ————— |
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| | (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を 満たしているものに限定することで 有効性の評価としております。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のた めの重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(6) 会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ————— | (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企 業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及 び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会 計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用し ております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響はありません。 |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (損益計算書) 「設備負担金受入益」は、前事業年度まで、営業外収 益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外 収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いた しました。 なお、前事業年度における「設備負担金受入益」の金 額は200万円であります。 | (貸借対照表) 「長期預金」は、前事業年度まで、投資その他の資産 の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総 額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「長期預金」の金額は500 百万円であります。 (損益計算書) 1. 「リサイクル材売却益」は、前事業年度まで、営業外 収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業 外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いた しました。 なお、前事業年度における「リサイクル材売却益」の 金額は280万円であります。 2. 「株式管理費」は、前事業年度まで、営業外費用の 「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用 の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしま した。 なお、前事業年度における「株式管理費」の金額は20 百万円であります。 |

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日現在) | 当事業年度 (平成21年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------|----|-----------|----|-----------|--------|--------|---|-------------|-------|-------------|---------------|---------|-------|---------|-----|---------|---|-------------|-----------------|-------------|--------|---|-----|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------|------|--------|----|-----------|----|-----------|--------|--------|---|-------------|-------|-------------|----------------|--------|-------|---------|-----|---------|---|-------------|-----------------|-------------|--------|---|-----|-------------|
| <p>※1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,495,954</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735,645千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">107,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,332千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 100,000千円 | 建物 | 1,495,954 | 土地 | 5,070,930 | 投資有価証券 | 68,760 | 計 | 6,735,645千円 | 短期借入金 | 1,350,000千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 200,000 | 長期借入金 | 850,000 | 預り金 | 107,332 | 計 | 2,507,332千円 | コミットメントライン契約の総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 2,000,000千円 | <p>※1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,730,139</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,970,370千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">107,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107,577千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 100,000千円 | 有価証券 | 19,944 | 建物 | 1,730,139 | 土地 | 5,070,930 | 投資有価証券 | 49,356 | 計 | 6,970,370千円 | 短期借入金 | 1,150,000千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 50,000 | 長期借入金 | 800,000 | 預り金 | 107,577 | 計 | 2,107,577千円 | コミットメントライン契約の総額 | 4,000,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 4,000,000千円 |
| 現金及び預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,495,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,070,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 68,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,735,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 200,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 850,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 107,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,507,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントライン契約の総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 19,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,730,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,070,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 49,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,970,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 50,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 800,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 107,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,107,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントライン契約の総額 | 4,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 12,795千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,031千円 ※3. 固定資産除売却損91,678千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 36,308千円 構築物 705 機械及び装置 2,040 器具及び備品 12,868 解体撤去費 39,755 計 91,678千円 | ※1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 10,679千円 _____ ※3. 固定資産除売却損344,289千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 92,222千円 構築物 1,300 機械及び装置 263 工具、器具及び備品 4,601 解体撤去費 245,901 計 344,289千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) 1, 2 | 548,163 | 796 | 92,000 | 456,959 |
| 合計 | 548,163 | 796 | 92,000 | 456,959 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) | 456,959 | 1,052 | — | 458,011 |
| 合計 | 456,959 | 1,052 | — | 458,011 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|----------|-----|--------|---|----------|
| | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table data-bbox="893 369 1412 477"> <tr> <td>1年内</td> <td>60,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,353千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 60,235千円 | 1年超 | 30,117 | 計 | 90,353千円 |
| 1年内 | 60,235千円 | | | | | | |
| 1年超 | 30,117 | | | | | | |
| 計 | 90,353千円 | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日現在) | 当事業年度 (平成21年3月31日現在) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 62,105 | — |
| 賞与引当金 | 339,165 | 307,263 |
| 退職給付引当金 | 431,037 | 421,102 |
| 事業整理損失引当金 | 388,272 | 327,227 |
| 減損損失 | 264,851 | 248,471 |
| 貸倒引当金 | 39,072 | 139,129 |
| 厚生年金基金脱退損失引当金 | 479,704 | — |
| その他 | 200,796 | 245,625 |
| 繰延税金資産小計 | 2,205,007 | 1,688,819 |
| 評価性引当額 | △39,887 | △96,460 |
| 繰延税金資産合計 | 2,165,120 | 1,592,359 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △63,835 | △13,263 |
| 前払年金費用 | △456,995 | △465,783 |
| 繰延税金負債合計 | △520,830 | △479,047 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,644,289 | 1,113,312 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日現在) | 当事業年度 (平成21年3月31日現在) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7 | 40.7 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | 0.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.4 | △0.3 |
| 住民税均等割 | 10.7 | 5.7 |
| 繰延税金資産から控除した有価証券評価損 | 4.8 | — |
| その他 | 1.1 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 58.3 | 46.9 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------------------------------------|---------|----------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 827円50銭 | 1株当たり純資産額 | 836円54銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12円15銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 28円72銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 12円12銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 343,218 | 812,353 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 343,218 | 812,353 |
| 期中平均株式数(千株) | 28,256 | 28,283 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 70 | — |
| (うち新株予約権方式によるストック・オプション)(千株) | (70) | — |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 当社の取引先である株式会社ミキシングが、平成20年5月16日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社に対する債権342,554千円について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。 | — |

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。